

ひがし やす ゆき 東 保 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまと一っしょに考えていくために発行したものです。
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

No.38
2021年
4月25日

発行／東 保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51-20
電話 082-843-5403
FAX 082-841-4870
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
リンク: <http://higashiyasuyuki.com>
「東 保幸」で検索してください



県議会は2月15日から3月16日までの30日間開催、新年度予算1兆938億円と2月補正予算499億円の計1兆1437億円の一般会計を決定しました。
新型コロナ対策費は673億円、平成30年災害復興に650億円を措置しました。
昨年の4月臨時会に続き、2月定例会で登壇し、執行部の取組みを問いました。以下、概略を報告します。

新型コロナ対策

新年度予算 690億円

東：これまでの感染防止対策の効果と感染者数の推移の分析について聞く。

5月の緊急事態宣言解除に伴い、収束したとの認識していた自らの判断を反省し、改めて県内の12月の感染爆発の分析を聞く。

知事：飲食や職場を中心とした感染の連鎖がおきたこと、その感染が家庭へ、さらには医療・福祉施設等におけるクラスターにつながった。このため、外出機会の削減や営業時間の短縮の要請、3次にわたる集中対策を実施、2月5日以降は警戒基準値を下回る状況に抑えられている。今後とも、感染拡大の兆候をいち早く察知し、PCR検査の拡充、早めの集中対策により、人と人の接触を遮断することなく感染拡大防止に努める。

東：ワクチン接種がスムーズに実施されることで免疫獲得人が増えると考えますが、再度の感染拡大に備える必要がある。昨年12月、県内1431人の感染者を確認、確保できていた病床・ホテルは843人分で医療崩壊が心配された。今後の医療体制、療養体制を聞く。

健康福祉局：12月初旬、人口10万人当りの新規感染者数5.8人であったが、3週間後の12月26日には過去最多の44.1人となり、想定を超えた。今後、1日当り新規感染者数177人が1週間の継続確認に対応できるように入院病床500床、宿泊療養施設1400室確保する。

これまでの新型コロナウイルス感染症緊急対応累

計額は次の通りです。

感染症防止対策費310億円（学校、社会福祉施設等の感染防止、PCR検査等）

医療提供体制の確保598億円（入院病床確保、軽症者療養施設確保、人工呼吸器等）

3密を避けた事業継続と雇用維持600億円（実質無利子・実担保資金繰り支援、感染防止協力事業者への支援等）

安心安全な県民生活142億円（休業による資金貸付、医療・介護従事者への慰労金等）

7月豪雨災害復旧

新年度予算 650億円

2018年7月6日未明の発災から3年近い月日が経過しました。「創造的復興による新たな広島県づくり」を掲げ、減災に努めています。災害復旧事業として採択された公共土木事業金2550箇所のうち3月末現在、2338箇所着手、うち1468箇所が完成。

三篠川は100億円の事業予算を措置、栄堂川・関川・河津川・湯坂川・麻下川・奥迫川・矢口川など支流を含めて護岸改修はもとより拡幅も含めて2021年度中の完了に向けて取り組みます。

砂防・急傾・治山関係は、県が整備する170箇所（砂防・急傾111箇所、治山59箇所）、このうち125箇所が完了しています。

新型コロナウイルスの影響等により完成が遅れていることをお詫びいたします。新年度の完成が間に合わないことも予想されますが、引き続き全力で取り組んでまいります。

これまでの累計額は、7月豪雨災害対応1848億円、防災減災対策687億円、事業復旧支援414億円

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

R2年度 2月定例会

県民の暮らし向きについて

東：昨年県が行った「広島県政世論調査」の調査項目に「県民の暮らし向き」に対して75%が「満足」と回答しているが、これをどのように認識しているのか。

知事：就任以来の10年間の県経済について経済指標の一つ、名目県内総生産が11兆7137億円と2010年と比較して11.1%増、一人あたりの県民所得が310万9000円と2010年と比較して15.2%増、新たな成長に向けた芽が育ちつつあることも県民満足度が高まった要因であると受け止めている。（下表参照）

東：4月の新型コロナ感染対策の緊急事態解除後の8月に行われた調査であり、その後の感染拡大に伴う経済活動のブレーキで景気はどのように推移しているか。また、県民所得増を実感できない県民が多いと思われます。

県内経済の動向は、日銀広島支店によると「依然として厳しい常態にあるが、持ち直しの動きが続いている」、県内中小企業団体中央会は「戻りつつあった需要が再度低迷することや、事態が長期化することへの不安の声が聞かれる」という判断です。

子どもの生活に関する実態調査について

東：県は、子どもの貧困が社会問題化していた2017年に小学5年13,400人、中学2年13,000人、その保護者を対象に生活実態、学習実態を調査

県内中小企業の動向（2021年1月）

景況天気図	業種	12月の景況感	1月の景況感	業種	12月の景況感	1月の景況感
	食料品	☀️	☀️	一般機械器具	☀️	☀️
	繊維・衣服	☀️	☀️	電気機械器具	☀️	☀️
	木材	☀️	☀️	自動車部品	☀️	☀️
	家具	☀️	☀️	造船	☀️	☀️
	印刷	☀️	☀️	建設	☀️	☀️
	化学	☀️	☀️	トラック輸送	☀️	☀️
	プラスチック製品	☀️	☀️	内航海運	☀️	☀️
	土石製品	☀️	☀️	卸売	☀️	☀️
	鉄鋼(鋳物)	☀️	☀️	小売	☀️	☀️
	金属製品	☀️	☀️	情報サービス	☀️	☀️
		好況	やや好況	普通	やや悪況	悪況

【資料提供：広島県中小企業団体中央会】

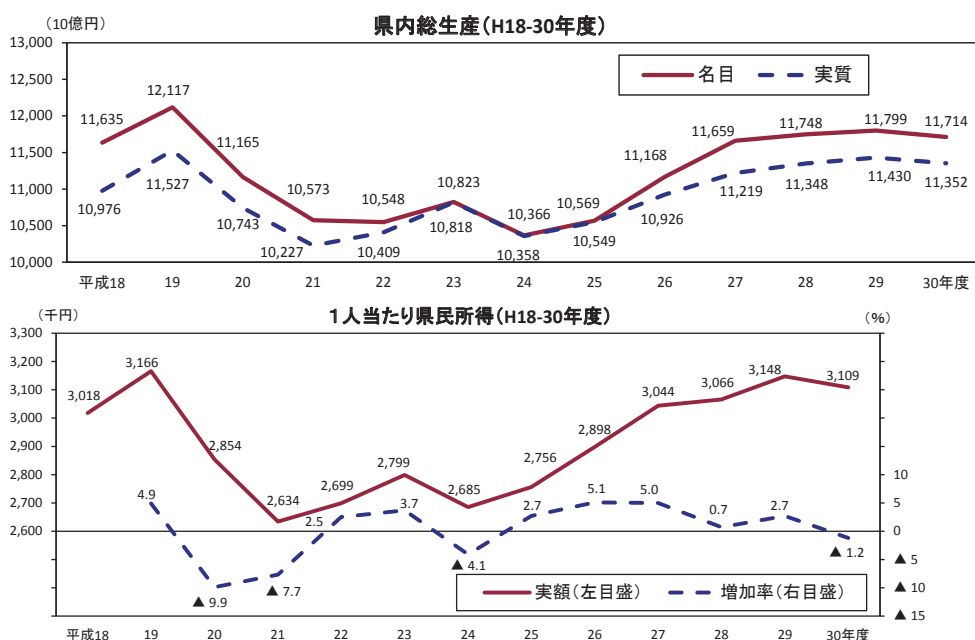
した。結果、25%が生活困難層にあることが判明。

今回のコロナ禍で収入減による貧困が危惧される。広島県警の発表によると学校休校により少年補導や児童虐待が増加している。改めて子どもたちの生活実態を調査する必要があるが、見解を聞く。

健康福祉局：昨年3月に「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定、早い段階から適切なタイミングで必要な支援を行います。今夏、内閣府が調査結果を公表する予定で、結果を参考にし、貧困の連鎖防止対策、全ての子どもが生まれ育った環境に関わらず、健やかに夢を育むことができる社会の実現に取り組みます。

「安心 誇り 挑戦ひろしまビジョン」

3年に1度実施している広島県政世論調査の中で、県民が求める重要項目は、高齢者対策、社会福祉・社会保障、治山・治水、河川・砂防対策、子育て支援対策、保健医療対策はいつも上位です。新年度から10年間の総合計画「安心 誇り 挑戦ひろしまビジョン」がスタートします。これまで得られた知見を活かして「子どもの健やかな育ちを支える環境の充実」「人生100年時代を見据えた健康寿命の延伸」「持続可能な医療・介護供給体制の構築」「ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策」に着手します。



【資料提供：広島県】

ホームページを更新しました。スマホからもご覧いただけます。

2025年問題

2025年は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる年です。急速な高齢者数の増加に伴い25年以降は、全国で2,200万人、4人に1人が75歳以上という超高齢社会が到来します。1947～49年（広くは51年）生まれは、団塊の世代と呼ばれます。約700万人（広くは1,000万人超）と人口も多く、日本の復興と高度成長期を担い、消費文化や、都市化などを経験した世代です。

図の通り、広島県においても25年に、人口275万8,000人のうち65歳以上人口は83万5,000人（30.2%）、私もその一人です。そのうち75歳以上人口は50万7,000人（18.3%）と見込まれます。

す。現役世代（15～64歳）が157万9,000人に減少するため、2025年には1.89人で1人の65歳以上高齢者を支えるという超高齢社会になります。ちなみに2020年には現役世代1.95人で高齢者1人を支えていました。わずか5年で状況が変わっています。2040年の見通しは1.58人で支えることが見通されます。

これまで社会を支えてきた団塊の世代が給付を受ける側に回るため、医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れる、とも指摘されています。

新型コロナウイルス感染症対策に追われていますが、「人生100年時代を見据えた健康寿命の延伸」と共に少子高齢化社会の到来に向けた新しい社会制度を創造していくことがこれまで以上に急務です。

2025年・2040年の広島県の姿（人口構造等）



※出典：人口推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

東：1992年の205万人をピークに18歳の人口は2018年から減少傾向に転じ、私立大学の約3割が定員割れしています。広島においても私大の経営統合や募集停止が起きています。再編を求められる中、開学する叡啓大学は、入学定員の2割を留学生とし、英語による授業、リベラルアーツに重点を置き、地域の課題解決に取り組むこととされ、世界と広島をつなぐ人材育成、地域のためのグローバル人材、グローバル人材の育成に期待がかかります。

そこで、叡啓大学において、新大学設立の意義をどのように考えているのか。

環境県民局：叡啓大学においては、「新たな教育モデル」の実践に向けて、企業や市町等と連携した課題解決演習や留学・インターンシップなど、海外を含む複数回の体験・実践活動を教育の中心に据え、実社会の課題を解決し、新たな価値を創造するために必要な知識やスキルをトライ・アンド・エラーを繰り返しながら、実体験として修得できる教育体系を構築することとしております。

具体的には、企業や市町等から提供された実践的な課題に対して、学生が少人数のチームを組み、現地調査や情報収集を通じた現状の把握から、ボトルネックの特定、仮説思考による解決策の検討、提案までを一貫して取り組む、学生主導による学びを展開してまいります。

叡啓大学キャンパス（広島市中区幟町）



提供：叡啓大学

河井元法相夫妻大規模買収事件は昨年8月25日、東京地裁で公判が開始され、県議会議員13人の名前が挙がりました。「どうなっとるんや」と県政に対する不信、お叱りをいただきました。

今年1月21日、東京地裁判決で河井あんり参院議員の有罪が言い渡され、控訴せず、公職選挙法違反（買収罪）が確定し、また、2月3日に河井あんり議員辞職。これを受けて県議会は条例に基づき、2会派（民主県政会、公明党議員団）12人が3月4日に審査請求書を議長に提出して設置が決まり、3月12日に第1回政治倫理審査会を開催、民主県政会から中原議員（南区）、福知議員（西区）そして私が委員となり、審査請求会派から委員長選出という提案により中原議員が委員長に選ばれました。3月26日に第2回審査会開催、今後の運営方針、被審査議員からの説明聴取について、委員長提案を会派に持ち帰り検討し、4月26日に審議・決定することとしました。

カネで選挙が動くことを改めて痛感する今回の事件です。国政選挙の実働隊と言われる地方議員の自浄能力が問われています。有権者と共に選挙の金権体質を変えていかなければなりません。

編集後記

速水融（あきら）著「日本を襲ったスペイン・インフルエンザ」によると、いわゆるスペイン風邪は、1918年（大正7年）に世界を襲った新型インフルエンザによるパンデミック、世界で2000万人から4500万人が死亡、日本で45万人が死亡。1918年の冬が「前流行」、19年冬が「後流行」と呼ばれた。著作資料によれば広島県のスペインウイルスによると思われる死者数は12,934人と推定される。1920年の第1回国政調査に基づく当時の広島県人口は1,541,905人。

当時、行政は「予防心得」などでマスクの使用、うがい手洗いの励行、人混みを避けることを促していた。マスクを配ったという記録もある。現在でも行われている対処法です。

医学・公衆衛生が現在よりも劣り、ウイルスという病原体を特定できなかった当時としては為す術がなかった。日本国内人口5600万人、罹患者2300万人、集団免疫を獲得して1920年春に終息した。

ワクチン接種が待たれますが、万能ではないとも言われます。過去の体験から「感染しない・させない」という意識とともに新しい生活様式を創っていく理解が必要です。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。